

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 3,930,221	8 3,384,257
現金	4,362	6,691
預け金	3,925,859	3,377,565
コールローン	162,041	165,356
買現先勘定	583,917	1,122,332
債券貸借取引支払保証金	2,724,465	1,330,552
買入金銭債権	138,491	124,986
特定取引資産	8 5,301,421	8 4,678,323
商品有価証券	57,953	18,061
商品有価証券派生商品	20,838	15,033
特定取引有価証券	323,146	463,727
特定取引有価証券派生商品	56	1,100
特定金融派生商品	4,185,995	3,197,326
その他の特定取引資産	713,432	983,075
金銭の信託	2,026	2,024
有価証券	1, 8 15,406,851	1, 8 22,362,394
国債	7,584,299	12,696,348
地方債	39,758	17,380
社債	16 786,577	16 969,868
株式	2,357,984	2,557,663
その他の証券	2 4,638,232	6,121,134
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 9 29,911,387	3, 4, 5, 6, 8, 9 26,355,649
割引手形	7 65,512	7 52,332
手形貸付	2,260,763	1,346,582
証書貸付	22,567,423	20,966,596
当座貸越	5,017,688	3,990,137
外国為替	796,974	486,366
外国他店預け	40,653	52,783
外国他店貸	392,162	6,928
買入外国為替	7 256,202	7 299,196
取立外国為替	107,955	127,457
その他資産	11,411,405	8 10,109,880
前払費用	6,999	7,220
未収収益	144,183	128,466
先物取引差入証拠金	19,148	10,397
先物取引差金勘定	9,446	37
金融派生商品	9,445,441	8,151,045
デリバティブ取引差入担保金	805,801	
その他の資産	8 980,383	8 1,812,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産	11,	12	117,585	11, 12 98,976
建物			26,096	24,018
土地		10	51,758	10 45,217
リース資産			252	322
建設仮勘定			1,215	1,271
その他の有形固定資産			38,261	28,146
無形固定資産			90,030	83,608
ソフトウェア			79,888	74,498
リース資産			92	43
その他の無形固定資産			10,049	9,066
繰延税金資産			312,980	183,238
支払承諾見返			3,871,723	3,427,807
貸倒引当金			330,952	311,750
投資損失引当金			5,590	5,276
資産の部合計			74,424,982	73,598,729
負債の部				
預金	8		19,614,285	8 18,811,356
当座預金			2,023,075	1,859,005
普通預金			5,351,237	4,994,154
通知預金			350,755	363,671
定期預金			9,560,108	9,796,741
その他の預金			2,329,109	1,797,783
譲渡性預金			7,233,589	7,748,218
債券			1,423,750	695,930
コールマネー	8		12,314,696	8 11,830,952
売現先勘定	8		2,663,993	8 4,270,983
債券貸借取引受入担保金	8		1,884,378	8 2,523,792
特定取引負債			3,909,429	3,805,392
売付商品債券			10,480	25,149
商品有価証券派生商品			20,794	14,949
特定取引売付債券			9,817	766,363
特定取引有価証券派生商品			1,332	42
特定金融派生商品			3,867,004	2,998,888
借入金	8		6,849,307	8 6,033,926
借入金	13		6,849,307	13 6,033,926
外国為替			609,399	201,637
外国他店預り			586,036	190,261
外国他店借			15,403	5,232
売渡外国為替			685	833
未払外国為替			7,274	5,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
短期社債	154,400	144,700
社債	¹⁴ 2,064,368	¹⁴ 2,688,063
その他負債	10,298,182	8,562,955
未払法人税等	8,335	5,518
未払費用	91,213	91,992
前受収益	12,276	10,329
先物取引差金勘定	4,671	5,826
金融派生商品	9,312,947	7,874,654
リース債務	770	680
その他の負債	867,967	573,952
賞与引当金	10,939	8,474
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	7,845	1,688
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 26,884	¹⁰ 21,502
支払承諾	3,871,723	3,427,807
負債の部合計	72,965,883	70,792,641
純資産の部		
資本金	1,070,965	1,404,065
資本剰余金	330,334	663,434
資本準備金	330,334	578,540
その他資本剰余金	-	84,893
利益剰余金	246,763	454,970
利益準備金	¹⁸ 110,701	¹⁸ -
その他利益剰余金	136,062	454,970
繰越利益剰余金	136,062	454,970
株主資本合計	1,648,063	2,522,469
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	331,657	137,595
繰延ヘッジ損益	105,320	116,523
土地再評価差額金	¹⁰ 37,372	¹⁰ 29,498
評価・換算差額等合計	188,964	283,618
純資産の部合計	1,459,098	2,806,088
負債及び純資産の部合計	74,424,982	73,598,729

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,705,752	1,141,245
資金運用収益	1,073,677	774,416
貸出金利息	622,878	413,646
有価証券利息配当金	333,815	270,627
コールローン利息	7,128	3,226
買現先利息	28,459	3,155
債券貸借取引受入利息	10,257	3,449
買入手形利息	85	-
預け金利息	39,495	10,795
金利スワップ受入利息	-	55,789
その他の受入利息	31,557	13,725
役務取引等収益	149,905	138,458
受入為替手数料	22,629	22,119
その他の役務収益	127,275	116,339
特定取引収益	153,323	89,250
商品有価証券収益	1,603	1,856
特定取引有価証券収益	21,721	16,240
特定金融派生商品収益	121,850	67,706
その他の特定取引収益	8,148	3,447
その他業務収益	171,210	64,744
外国為替売買益	-	6,268
国債等債券売却益	146,843	55,998
金融派生商品収益	22,933	-
その他の業務収益	1,433	2,476
その他経常収益	157,635	74,374
株式等売却益	49,404	68,711
金銭の信託運用益	25	20
その他の経常収益	¹ 108,205	5,642
経常費用	1,927,211	947,564
資金調達費用	757,176	329,594
預金利息	218,556	67,081
譲渡性預金利息	72,050	23,010
債券利息	14,484	8,589
コールマネー利息	82,541	54,969
売現先利息	96,401	13,125
債券貸借取引支払利息	15,148	6,248
借入金利息	125,824	104,229
短期社債利息	2,484	356
社債利息	26,453	37,916
金利スワップ支払利息	16,013	-
その他の支払利息	87,217	14,066
役務取引等費用	32,961	24,983
支払為替手数料	6,607	5,261
その他の役務費用	26,354	19,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他業務費用	229,827	69,996
外国為替売買損	31,113	-
国債等債券売却損	156,720	30,532
国債等債券償却	28,147	9,609
社債発行費償却	2,035	2,118
金融派生商品費用	-	18,818
その他の業務費用	11,811	8,918
営業経費	260,405	273,446
その他経常費用	646,840	249,543
貸倒引当金繰入額	137,099	37,541
貸出金償却	73,087	42,432
株式等売却損	36,622	13,269
株式等償却	300,684	32,976
その他の経常費用	^{2, 5} 99,345	² 123,323
経常利益又は経常損失 ()	221,459	193,680
特別利益	6,817	18,974
固定資産処分益	7	2,688
償却債権取立益	6,809	13,865
その他の特別利益	-	³ 2,421
特別損失	5,660	3,690
固定資産処分損	3,427	1,517
減損損失	1,406	2,173
その他の特別損失	⁴ 826	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	220,302	208,964
法人税、住民税及び事業税	⁵ 20,767	6,649
法人税等還付税額		6,209
法人税等調整額	14,459	8,185
法人税等合計	35,226	8,624
当期純利益又は当期純損失 ()	255,529	200,339

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
新株の発行	-	333,100
当期変動額合計	-	333,100
当期末残高	1,070,965	1,404,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
新株の発行	-	333,100
資本準備金の取崩	-	84,893
当期変動額合計	-	248,206
当期末残高	330,334	578,540
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	84,893
当期変動額合計	-	84,893
当期末残高	-	84,893
資本剰余金合計		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
新株の発行	-	333,100
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	333,100
当期末残高	330,334	663,434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,700	110,701
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	-
利益準備金の取崩	-	110,701
当期変動額合計	40,000	110,701
当期末残高	110,701	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	631,229	136,062
当期変動額		
剰余金の配当	240,002	-
利益準備金の取崩	-	110,701
当期純利益又は当期純損失()	255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	495,167	318,907
当期末残高	136,062	454,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	701,930	246,763
当期変動額		
剰余金の配当	200,001	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	455,166	208,206
当期末残高	246,763	454,970
株主資本合計		
前期末残高	2,103,229	1,648,063
当期変動額		
新株の発行	-	666,200
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,001	-
当期純利益又は当期純損失()	255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
当期変動額合計	455,166	874,406
当期末残高	1,648,063	2,522,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346,058	331,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677,716	469,253
当期変動額合計	677,716	469,253
当期末残高	331,657	137,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	50,006	105,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,314	11,203
当期変動額合計	55,314	11,203
当期末残高	105,320	116,523
土地再評価差額金		
前期末残高	37,729	37,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	7,873
当期変動額合計	357	7,873
当期末残高	37,372	29,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,794	188,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,759	472,583
当期変動額合計	622,759	472,583
当期末残高	188,964	283,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,537,024	1,459,098
当期変動額		
新株の発行	-	666,200
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,001	-
当期純利益又は当期純損失()	255,529	200,339
土地再評価差額金の取崩	364	7,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,759	472,583
当期変動額合計	1,077,926	1,346,989
当期末残高	1,459,098	2,806,088

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：2年～20年	(1) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は172,139百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 同左
	(5) 貸出金売却損失引当金 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当事業年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。	(5) 貸出金売却損失引当金 売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(6) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は46,766百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24,128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は19,079百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ) 内部取引等 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は252百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は770百万円増加し、営業経費は389百万円減少、経常損失は400百万円減少、特別損失は826百万円増加、税引前当期純損失は426百万円増加しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35,159百万円増加、繰延税金資産は14,292百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,867百万円増加しております。また、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額は1,596百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「未収金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は370,482百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「デリバティブ取引差入担保金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は518,726百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したことにより当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は338百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債 「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等でありませす。</p> <p>2. 証券化商品 当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。</p> <p>これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 928,051百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に14,029百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,563,228百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,408,928百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,807百万円、延滞債権額は148,301百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 920,527百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は529,154百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,408,407百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,782百万円、延滞債権額は191,215百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は223,049百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は383,764百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は321,715百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">568,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,446,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,807,580百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">149,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">960,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,207,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,357,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,980,174百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円及び「有価証券」1,148,808百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は18,728百万円であります。</p>	特定取引資産	568,892百万円	有価証券	5,446,697百万円	貸出金	4,807,580百万円	預金	149,154百万円	コールマネー	960,000百万円	売現先勘定	2,207,789百万円	債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円	借入金	3,980,174百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は158,957百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は370,955百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は351,529百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">1,178,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,794,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,429,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">3,675百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">172,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">770,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,161,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">2,345,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,282,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」26,081百万円、「有価証券」1,000,676百万円及び「貸出金」18,608百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は18,165百万円、デリバティブ取引差入担保金等は519,540百万円あります。</p>	特定取引資産	1,178,589百万円	有価証券	7,794,587百万円	貸出金	4,429,810百万円	その他資産	3,675百万円	預金	172,757百万円	コールマネー	770,000百万円	売現先勘定	4,161,805百万円	債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円	借入金	3,282,600百万円
特定取引資産	568,892百万円																																		
有価証券	5,446,697百万円																																		
貸出金	4,807,580百万円																																		
預金	149,154百万円																																		
コールマネー	960,000百万円																																		
売現先勘定	2,207,789百万円																																		
債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円																																		
借入金	3,980,174百万円																																		
特定取引資産	1,178,589百万円																																		
有価証券	7,794,587百万円																																		
貸出金	4,429,810百万円																																		
その他資産	3,675百万円																																		
預金	172,757百万円																																		
コールマネー	770,000百万円																																		
売現先勘定	4,161,805百万円																																		
債券貸借取引受入担保金	2,345,193百万円																																		
借入金	3,282,600百万円																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,725,307百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,389,048百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 83,699百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,156百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,592,671百万円が含まれております。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,680,066百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,454,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 87,660百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,666百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,148,760百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>14. 社債には、劣後特約付社債292,973百万円が含まれております。</p> <p>15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は577,640百万円であります。</p> <p>16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,455百万円であります。</p> <p>17. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>第八種優先株式 1株につき年47,600円</p> <p>第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、40,000百万円であります。</p> <p>19. 関係会社に対する金銭債権総額 3,477,375百万円</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債務総額 5,412,921百万円</p>	<p>14. 社債には、劣後特約付社債412,979百万円が含まれております。</p> <p>15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は559,543百万円であります。</p> <p>16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,799百万円であります。</p> <p>17. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>第八種優先株式 1株につき年47,600円</p> <p>第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p> <p>19. 関係会社に対する金銭債権総額 3,453,405百万円</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債務総額 5,393,172百万円</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 . その他の経常収益には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。</p> <p>2 . その他の経常費用には、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外 A B C P プログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る償却29,447百万円を含んでおります。</p> <p>4 . その他の特別損失は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額826百万円であります。</p> <p>5 . 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上していましたが、当事業年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。</p>	<p>2 . その他の経常費用には、信用リスク減殺取引に係る損失85,409百万円を含んでおります。</p> <p>3 . その他の特別利益には、偶発損失引当金純取崩額1,960百万円を含んでおります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当ありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 の「(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(1)借手側</p> <table data-bbox="135 772 702 884"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,268百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸手側</p> <table data-bbox="135 952 702 1064"> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,485百万円	1年超	39,783百万円	合計	55,268百万円	1年内	547百万円	1年超	1,834百万円	合計	2,381百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(1)借手側</p> <table data-bbox="782 772 1348 884"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,915百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸手側</p> <table data-bbox="782 952 1348 1064"> <tr> <td>1年内</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,031百万円	1年超	25,883百万円	合計	38,915百万円	1年内	535百万円	1年超	931百万円	合計	1,466百万円
1年内	15,485百万円																								
1年超	39,783百万円																								
合計	55,268百万円																								
1年内	547百万円																								
1年超	1,834百万円																								
合計	2,381百万円																								
1年内	13,031百万円																								
1年超	25,883百万円																								
合計	38,915百万円																								
1年内	535百万円																								
1年超	931百万円																								
合計	1,466百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	55,646	36,808	18,838

(注)時価は、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	338,039	258,005	80,034

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	578,786
関連会社株式	3,700
合計	582,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">663,444百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">590,828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">198,694百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,766百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">71,651百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739,711百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,252,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,144百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">174,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,980百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円	繰越欠損金	590,828百万円	その他有価証券評価差額	198,694百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	71,651百万円	その他	81,326百万円	繰延税金資産小計	1,739,711百万円	評価性引当額	1,252,567百万円	繰延税金資産合計	487,144百万円	繰延税金負債	174,164百万円	繰延税金資産(負債)の純額	312,980百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">634,809百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,061百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,461百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">72,628百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">44,151百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">32,363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,405百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">763,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,434百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79,809百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">60,114百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等合算所得</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td> </tr> </table>	有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円	繰越欠損金	214,061百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	72,628百万円	その他有価証券評価差額	44,151百万円	繰越外国税額控除	32,363百万円	その他	43,930百万円	繰延税金資産小計	1,164,405百万円	評価性引当額	763,970百万円	繰延税金資産合計	400,434百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	79,809百万円	その他有価証券評価差額	60,114百万円	前払年金費用	58,385百万円	その他	18,886百万円	繰延税金負債合計	217,196百万円	繰延税金資産(負債)の純額	183,238百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	31.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	特定外国子会社等合算所得	3.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%
有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円																																																																						
繰越欠損金	590,828百万円																																																																						
その他有価証券評価差額	198,694百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766百万円																																																																						
有価証券等(退職給付信託拠出分)	71,651百万円																																																																						
その他	81,326百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,739,711百万円																																																																						
評価性引当額	1,252,567百万円																																																																						
繰延税金資産合計	487,144百万円																																																																						
繰延税金負債	174,164百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	312,980百万円																																																																						
有価証券償却損金算入限度超過額	634,809百万円																																																																						
繰越欠損金	214,061百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,461百万円																																																																						
有価証券等(退職給付信託拠出分)	72,628百万円																																																																						
その他有価証券評価差額	44,151百万円																																																																						
繰越外国税額控除	32,363百万円																																																																						
その他	43,930百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,164,405百万円																																																																						
評価性引当額	763,970百万円																																																																						
繰延税金資産合計	400,434百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
繰延ヘッジ損益	79,809百万円																																																																						
その他有価証券評価差額	60,114百万円																																																																						
前払年金費用	58,385百万円																																																																						
その他	18,886百万円																																																																						
繰延税金負債合計	217,196百万円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	183,238百万円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	31.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%																																																																						
特定外国子会社等合算所得	3.3%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	59,930.15	243,433.46
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	35,029.74	26,519.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	1,459,098	2,806,088
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,021,930	1,028,708
(うち優先株式払込金額)	百万円	1,021,930	1,021,930
(うち優先配当額)	百万円	-	6,778
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	437,168	1,777,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	7,294	7,301

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	255,529	200,339
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	6,778
(うち優先配当額)	百万円	-	6,778
普通株式に係る当期純利益(は普通株式に係る当期純損失)	百万円	255,529	193,561
普通株式の期中平均株式数	千株	7,294	7,298

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、当事業年度は潜在株式を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由 今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額 資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。 利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>2. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集要項等の概要については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数 株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。</p> <p>(2) 募集株式の種類及び数 普通株式2,000株</p> <p>(3) 募集株式の払込金額 1株につき100,000,000円</p> <p>(4) 払込金額の総額 上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額</p> <p>(5) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1株につき50,000,000円 増加する資本準備金の額 1株につき50,000,000円</p> <p>(6) 募集株式の引受けの申込期日 平成21年6月30日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年6月30日</p> <p>(8) 払込取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株式会社みずほコーポレート銀行 本店</p> <p>(9) 資金使途 長期的投資資金及び一般運転資金</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>(10) その他 申込みがない株式については、当該株式に係る 割当てを受ける権利は消滅する。</p>	

【附属明細表】

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	63,037	39,018	2,068	24,018
土地	-	-	-	45,217	-	-	45,217
リース資産	-	-	-	1,717	1,394	305	322
建設仮勘定	-	-	-	1,271	-	-	1,271
その他の有形固定資産	-	-	-	75,394	47,247	6,228	28,146
有形固定資産計	-	-	-	186,636	87,660	8,602	98,976
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	173,909	99,411	28,624	74,498
リース資産	-	-	-	240	196	48	43
その他の無形固定資産	-	-	-	9,066	-	-	9,066
無形固定資産計	-	-	-	183,216	99,607	28,672	83,608

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(3,313) 327,639	311,750	52,649	(注2) 274,989	311,750
一般貸倒引当金	(942) 225,751	193,853	-	(注2) 225,751	193,853
個別貸倒引当金	(2,340) 101,328	117,708	52,649	(注2) 48,679	117,708
うち非居住者向け債権分	(2,129) 73,943	31,884	38,213	(注2) 35,729	31,884
特定海外債権引当勘定	(30) 558	188	-	(注2) 558	188
投資損失引当金	(234) 5,355	5,276	-	(注2) 5,355	5,276
賞与引当金	10,939	8,474	10,939	-	8,474
貸出金売却損失引当金	(1,007) 27,703	15,258	12,063	(注2) 15,639	15,258
偶発損失引当金	(133) 7,711	1,688	3,951	(注2) 3,760	1,688
計	379,349	342,447	79,603	299,745	342,447

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 洗替による取崩額によるものであります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(567) 8,903	6,034	9,419	-	5,518
未払法人税等	(567) 7,672	4,241	7,289	-	4,624
未払事業税	1,231	1,792	2,129	-	894

(注) ()内は為替換算差額であります。